



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月25日

上場会社名 株式会社共成レントテム 上場取引所 東
 コード番号 9680 URL http://www.kyosei-rentemu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森 啓貢 TEL 0155-33-1380
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,211	0.2	23	—	19	—	2	—
28年3月期第1四半期	4,202	0.1	△205	—	△224	—	△170	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.30	—
28年3月期第1四半期	△22.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	33,065	15,059	45.5	2,057.75
28年3月期	34,908	15,207	43.6	2,078.00

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,059百万円 28年3月期 15,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正に関する詳細につきましては、本日別途公表しております「平成29年3月期配当予想の修正、平成28年の株主優待品目の決定及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.5	780	4.5	760	6.2	500	9.8	68.32
通期	20,700	2.0	2,440	3.6	2,400	3.9	1,570	7.0	214.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	8,115,068株	28年3月期	8,115,068株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	796,752株	28年3月期	796,752株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	7,318,316株	28年3月期1Q	7,704,459株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、[添付資料] P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府及び日本銀行の政策により企業収益及び雇用・所得環境の緩やかな改善傾向が続いているものの、株価、為替の不安定な値動き、個人消費の停滞、海外においては英国のEU離脱問題、中国及びアジア新興国の経済減速、混迷を深める中東情勢等、先行き不透明な状況で推移致しました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、震災地域の復旧復興関連工事の継続、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化に加え、北海道新幹線工事、TPP関連の公共工事増加及び早期発注により、発注ベースは前年を上回る状況で推移致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループとの連携を強化し、「レンサルティング®」（提案営業）の推進によりレンタルの高付加価値化を図り、多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えすると共に、各地域No.1を目指し地域密着営業の推進、あらゆる面での業務効率化及び原価削減に努めて参りました。

その結果、売上高4,211百万円（前期比0.2%増）、営業利益23百万円（前期比228百万円改善）、経常利益19百万円（前期比244百万円改善）、四半期純利益2百万円（前期比172百万円改善）となり、第1四半期では初めての黒字化を達成する事が出来ました。

(売上高の季節的変動要因)

当社の売上高の約9割を占める建機レンタル部門は、7～12月にかけて需要が集中することが通例となっております。このため当第1四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間と比較して低くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産の状況)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,842百万円減少し33,065百万円となりました。

(資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ1,673百万円減少し12,368百万円となりました。主な内訳は支払手形等の決済、法人税等の納付による現金及び預金の減少1,296百万円及び繁忙期の売上代金回収に伴う受取手形及び売掛金の減少562百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ169百万円減少し20,697百万円となりました。主な内訳は減価償却等による有形固定資産の減少116百万円であります。

(負債の状況)

流動負債は前事業年度末に比べ866百万円減少し9,107百万円となりました。主な内訳は設備支払手形の減少437百万円及び未払法人税等の減少426百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ827百万円減少し8,898百万円となりました。主な内訳は返済による長期借入金の減少190百万円及びリース債務の減少309百万円、並びに長期未払金の減少327百万円であります。

(純資産の状況)

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ148百万円減少し15,059百万円となり、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は45.5%、1株当たり純資産は2,057円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期決算短信（平成28年5月13日公表）において発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,563,662	7,267,627
受取手形及び売掛金	4,356,414	3,793,720
商品及び製品	89,222	79,372
原材料及び貯蔵品	518,819	606,163
その他の流動資産	617,543	740,208
貸倒引当金	△103,646	△118,278
流動資産合計	14,042,016	12,368,814
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物（純額）	1,637,666	1,581,462
賃貸用機械装置（純額）	1,832,199	2,018,003
土留パネル（純額）	1,764	1,504
賃貸用車両・運搬具（純額）	2,729,540	2,796,201
リース資産（純額）	7,224,450	6,947,742
賃貸用資産合計	13,425,621	13,344,914
自社用資産		
建物（純額）	1,181,272	1,160,712
土地	5,179,133	5,179,133
その他（純額）	298,626	283,682
自社用資産合計	6,659,032	6,623,528
有形固定資産合計	20,084,654	19,968,442
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	100,638	95,460
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	17,401	12,852
繰延税金資産	202,776	173,952
保険積立金	22,942	23,298
その他	195,759	182,653
貸倒引当金	△47,248	△47,238
投資その他の資産	502,269	450,978
固定資産合計	20,866,270	20,697,051
資産合計	34,908,287	33,065,866

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,968,386	2,654,643
設備関係支払手形	510,906	73,162
買掛金	897,636	804,279
短期借入金	906,310	831,298
リース債務	1,955,148	1,906,500
未払金	1,645,302	2,406,392
未払法人税等	469,352	43,148
預り金	12,340	13,384
未払消費税等	211,949	76,346
賞与引当金	220,503	99,162
株主優待経費引当金	2,898	3,623
その他の流動負債	173,639	195,653
流動負債合計	9,974,373	9,107,593
固定負債		
長期借入金	1,249,718	1,058,919
リース債務	6,121,375	5,812,330
長期未払金	2,355,350	2,027,733
固定負債合計	9,726,443	8,898,982
負債合計	19,700,817	18,006,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	10,508,015	10,363,857
自己株式	△659,809	△659,809
株主資本合計	15,228,739	15,084,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,269	△25,291
評価・換算差額等合計	△21,269	△25,291
純資産合計	15,207,469	15,059,290
負債純資産合計	34,908,287	33,065,866

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	4,202,635	4,211,923
売上原価	3,650,733	3,455,140
売上総利益	551,902	756,783
販売費及び一般管理費	757,372	733,658
営業利益又は営業損失（△）	△205,470	23,125
営業外収益		
受取利息	2,387	1,888
受取配当金	7,448	10,567
受取保険金	6,323	1,840
賃貸料	2,909	4,634
その他	3,393	13,359
営業外収益合計	22,461	32,289
営業外費用		
支払利息	39,125	32,877
その他	2,312	2,836
営業外費用合計	41,438	35,713
経常利益又は経常損失（△）	△224,447	19,701
特別損失		
固定資産除却損	405	197
特別損失合計	405	197
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△224,853	19,504
法人税、住民税及び事業税	11,717	11,717
法人税等調整額	△66,193	5,578
法人税等合計	△54,476	17,295
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△170,376	2,208

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、株式会社アクティオホールディングスによる当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明すると共に、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を致しました。

詳細につきましては、本日別途公表しております「株式会社アクティオホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関する意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご覧ください。